

審議の結果 (第3回 定例会)

* 渡辺議長は採決に加わらないため空欄



両町の議会が町長を交えて昼食会で交流深める



行政調査で被災状況の質問をする鏡野町議会



▲一小的被災状況と仮校舎を現地視察

▼震災直後の記録に見入る鏡野町議会議員のみなさん



震災支援感謝！ 岡山県鏡野町議会来町

命をつないだ貴重な「水」…昨年の大震災発生直後から直接、支援物資を搬送してくれた岡山県鏡野町。5月11日(金)には、町長と議員全員が復興状況調査視察に来町。本町の議員らと昼食を共にするなど交流を深め、被害状況等を調査しました。

議案の概要	結果	円谷	古川	菊地	長田	小林	畑	井土川	大河原	今泉	仲沼	木原	渡辺
専決処分した事件の承認について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特別職で非常勤のものの報酬及び費用弁償条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
介護保険条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
町営住宅条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
町道路線の認定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
須賀川地方広域消防組合規約変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
公共下水道災害復旧工事(雨水)請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
公共下水道災害復旧工事(中央小分区)その2の変更請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
一般会計補正予算(第9号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q小林議員「繰越額が大きいが年度内完成は何%か」また「23百万円の工事費減額の具体的な内容はどうなっているか」 =A総務課長「年度内完成の予定は60%となる」 A都市建設課長「当初の国の補助金が減額された。災害事業費の補助が追加されたため」 Q今泉議員「土地売却の内容は何か」また「除染委託費は果樹園とのことだが、その内容はどうなっているか。さらに他はどうするのか」 =A総務課長「土地売却は4号線拡幅に伴う移転先(代替地)の地代」 A産業課長「果樹園は30ha対象で洗浄と皮の削り取り。田畑は反転工だが秋以降予定」													
国保会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
後期高齢者医療会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
介護保険会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
工業団地会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
駅東区画整理会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
育英資金会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
公共下水道会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
農業集落排水会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
上水道会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議決事件を定める条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
東日本大震災復興交付金基金条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
暴力団排除条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Q円谷議員「町内の暴力団について数や交友者を把握しているか」 =A総務課長「須賀川警察署から管内で3か所3事務所との情報がある」													
平成24年度各会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
基本構想の改定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
庁舎新築基金条例の一部を改正する条例	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	



○復興と並行した新しい町づくり 「具体的な着眼点と メインステージの 位置づけは」

質問 町のイメージアップを図り、住んで良かった満足度の高い町づくりを進め、人口増加のため、企業誘致や宅地分譲等

町長 第5次総合計画の基本理念を「かわる かがやく、牧場の朝の朝のまぢ」かがみいし」とし、町民との協働、地域文化、やさしさ、活力、快適の5つの柱を基軸に事業を展開します。

質問 新しい町づくりの基本になる目印、具体的な着眼点とメインステージをどこに位置づけるのか。

町長 具体的には復興交付金事業を国に申請しており、放射能除染をはじめ復旧にとどまらず、総合的な復興のまちづくりを進めたい。

質問 復興と並行した新しい町づくりについて、どのような施策があるか。

都市建設課長 組合とその債権者である金融機関は町の財政支援を条件に特定調停を受け入れている。

質問 境土地区画整理事業における組合への財政支援の明確な理由は何か。

都市建設課長 第一工区を27年度までに完成する予定だが、震災の影響もある。保留地単価は24年度に単価付する予定。

町長 具体的には駅東土地区画整理事業地内への企業誘致と民間開発支援、認定こども園等子育て支援策充実そして住宅用太陽光発電導入補助金などです。

町長 をどのようにするのか。



スポーツ施策を通じた観光

産業課長 滞在型観光としては鳥見山公園スポーツ施設を利用したスポーツ合宿が行われている。グルメについては本町の特徴を生かした商品開発を検討したい。

観光事業 観光振興事業について、つくる観光として林間学校やグルメ観光の取組はどうか。

質問 金融機関は調定の中で一部債権放棄も実施している。

健全財政 財政早期健全化基準の指標と内容はどうか。一般家庭に置き換えるような状態か。

総務課長 財政早期健全化基準は25%だが、一般家庭ではローン支払額が給与等に占める割合としては非常に大きくなるため、早期に改善が必要となる数値である。

質問 町第5次総合計画基本構想議決

町第5次総合計画基本構想議決

今定例会では、今後10年間のまちづくりの指針となる「鏡石町第5次総合計画基本構想」が議案として提出され、全会一致で議決しました。議会では本基本構想について、

人等は発生しませんでした。が、審査となりました。特に一般会計では、対前年比63.4%増の71億円の予算額となっており、第一小学校校舎改築や原子力災害対策事業等、着実な事業の進展が期待されています。

予算総額は105億円台に

平成24年度の予算総額は、一般会計と10特別会計等の合計で105億4,995万円（前年対比39.4% 29億8,043万円の増）となりました。

一般会計では、27億6千万円63.4%の増額の予算です。

平成24年度各会計当初予算 (単位：万円)

会計区分	24年度	23年度	増減率(%)	
一般会計	711,000	435,000	63.4	
国民健康保険特別会計	134,031	131,002	2.3	
後期高齢者医療特別会計	9,595	8,666	10.7	
介護保険特別会計	70,885	62,260	13.9	
土地取得事業特別会計	303	303	-	
工業団地事業特別会計	7,034	9,260	△24.0	
鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計	13,500	12,000	12.5	
公共下水道特別会計	44,060	42,584	3.5	
農業集落排水特別会計	6,520	6,215	4.9	
育英資金貸付費特別会計	910	1,166	△21.9	
小計	997,838	708,456	40.8	
上水道事業会計	収益的	23,750	24,551	△3.3
	資本的	33,407	23,945	39.5
	計	57,157	48,496	17.9
合計	1,054,995	756,952	39.4	

復旧復興に過去最大の予算を議決

平成24年度の予算等を決定する第3回鏡石町議会定例会は3月5日(月)開会し、36の案件を審査議決、15日(木)に閉会しました。昨年の3月11日には定例会において、予算審査中に地震が発生。議場の吊り天井が崩落しました。予算審査は会議室で行われていたため、怪我

町の基本構想については地方自治法の改正により、町の議決事件とするかどうかは、自由裁量となりましたが、東日本大震災という未曾有の大災害からの復興を成し遂げるためにも、議会の同意と議決が求められ、今定例会において「鏡石町議会の議決事件を定める条例」を制定。本条例に基づき町の基本構想は議決されました。

▶第3回議会定例会





- 一小建設と教育の長期計画
「町内2校の統合はあるのか」
- 鏡石スマートIC周辺開発
「オアシスと道の駅はどうか」

質問
東日本大震災による一小校舎建設の学校教育における位置づけについて、今後児童数の減少が考えられるが、把握しているか。また、町内2校の統合は検討されたのか。

教育長

推測される児童数は減少が見込まれるが、転出入等社会動向による影響も考えられる。また、統合は検討したが、現在の2校は学校規模としては適正であり、今回は教育環境改善を急務とした。

町長

校舎検討委員会において統合も検討されたが、災害は現



小学校統合の検討も

状復旧ということもあり、教育現場の意見を尊重しつつ総合的に判断した。

質問

従来の南部総合計画及び高速道IC計画を変更して、現在のスマートIC西側地域に道路オアシスと道の駅を併設してはどうか。

町長

南部総合計画は新たな手法による総合的な整備を検討したい。ハイウェイオアシスや道の駅については検討したい。

町財政と駅東開発

質問

駅東第一土地区画整理事業について、今後の事業計画及び地権者への対応は、どのように考えているか。

都市建設課長

現在の進捗状況から、27年度には第一工区を概ね完了する予定。地権者へは、第一工区以降の計画を示せるよう区画整理審議会へ図りたい。また、原発事故以降郡山圏域で

の販売実例が少ないので、情報収集したい。

税対策と宅地販売

質問

駅東区画整理事業が長期化して、税対策や町財政は大丈夫か。宅地販売では会津美里は半額、棚倉では7割引きといったところもあるようだ。

町長

宅地販売については、震災の受入先等となるよう望んでいる。財政的には復興交付金にも申請したい。併せて税対策についても検討したい。

質問

昨年の大震災以降、町づくりに大変化が生じている。今後の長期計画では新たな政策が必要と考えるが駅東開発事業等の見直し検討は考えているか。

町長

この問題については地権者も苦痛であり、町でも大問題との認識はある。震災復旧の中で総合的に見極めたい。



- 行財政改革の取組み
「定員管理と採用計画は」
- 町民プールはどうするか
「指定管理導入目的は何か」

質問

財政状況について、次の点はどうなっているか
① 23年度の決算状況
② 災害復旧事業の今後予定
③ 町債も追加が必要か
④ 24年度完了できるか
⑤ 町債の返済方法

総務課長

① 歳入合計より歳出合計を差し引いた形式収支は黒字になる見込み
② 今後一般会計4億、公共下水道会計7億、農集排会計3千万を繰越す予定
③ 通常の災害と比較して町債の必要性は少ない。
④ 24年度完了予定
⑤ 特別交付税算入後、起債変更予定

適切な人事管理

質問

職員の給与と定員管理について、次の点はどうか
① 職員構成と人数推移
② 今後の採用予定
③ 人事評価と給与



適切な職員定数を

総務課長

① 平成18年に108名で23年には99名
② 今後は退職者補充を基本に先を見通した採用計画としたい。
③ 給与条例に基づき支給し、毎年勤務評定を行っている。

町民プールは収支バランスで

質問

町民プールについて、次の

点はどうなっているか

- ① 利用状況
- ② 管理費用と指定管理者制度導入の目的
- ③ 指定管理者制度導入前後
- ④ 効果的な経費削減策
- ⑤ 冬季閉鎖の検討

教育長

① オープンから震災まで96万人。年間約8万人が利用している。
② 管理費用は、約5千4百万から4千9百万円で推移。指定管理者は、民間のノウハウ等の導入によるサービス向上と管理運営会社の合理化による経費削減を図ることを目的としている。
③ 指定管理者導入後は、施設使用料を指定管理者の収入とすることで自主事業が展開され、委託料の縮減が図られた。

④ 町の支出分である法定点検業務、電気料、損害保険料等で節約できるものは節約する。

⑤ 指定管理者との契約問題がある。例えば、休業中の営業補償等があるため、今後検討する。

都市計画と公共下水道

質問

県中都市計画と町下水道設置エリア等の整合性を図るべきではないか。

上下水道課長

公共下水道は、都市計画区域内の整備を行うことになっている。町全体計画にはあるが、事業認可されていない区域もある。農村部やその他の区域とも一層の整合性を図りたい。



スマートIC西側の利活用を

質問

町民プールは経費管理について、収入と支出のバランスを考えるべきと思うが今後、どのように管理していくのか。

教育長

指定管理者による弾力的な運用により経費削減を図り、協定どおり管理されているかチェックしながら、利用者へのサービス向上や集客増加の取組が図れるよう管理したい。



町民プールは収支バランスが大切



一般質問
円谷 寛議員

○高齢者運転リスク 「デマンド交通の検討を」 ○スマートIC 「時間と車両制限の撤廃を」

質問
温水プールは収容能力からすると、利用者が少ないので、メタボ対策にプールの利用券を発行するなどの施策を講ずるべきではないか。

健康づくりにプール

健康福祉課長
かがみいしスポーツクラブや生涯学習関係団体と連携を図り、町民の元気づくりに努めたい。

質問
介護保険料、国保税抑制のため、スポーツ施設を活用した健康増進を図るべきではないか。

総務課長
新たな公共交通を含め検討する。

質問
高齢者運転は危険と言われているが、交通手段がないためリスクを伴い運転している。デマンド交通等タクシー業者と協議を進めるべきではないか。



町民プールの利活用で健康づくり

健康福祉課長
プール指定管理者及び所管課と協議検討し、健康づくりに向けた利用法を検討する。



一般質問
古川文雄議員

○鳥見山公園の瓦礫処分 「その見通しはいつごろか」 ○子育て支援充実で町のPR ○原発事故対策 「風評被害の実態は」

質問
放射能除染作業で発生した廃棄物の仮置場はどうなっているか。

総務課長
国で設置する中間貯蔵施設に搬入するまで各市町村で一時的に保管する。町でも仮置場の候補地を選定している。

質問
鳥見山公園は観光資源ともいえる公園だが、駐車場にある瓦礫処分の見通しは立っているか。

健康福祉課長
国のマスタープランでは平成26年3月までに終了することを目標としている。町でもそのように努力する。

質問
町独自の子育て支援策には、どのようなものがあるか。

健康福祉課長
母親の育児不安等には、保健師による赤ちゃん訪問や乳幼児健診を実施している。児童館では幼児期における家庭教育

教育のために、「すくすくくらぶ」等を開催している。また、子どもの医療費について、中学3年生まで医療費助成を行っている。

質問
生活の利便性や子育て環境が良好であれば、町のPR力が増す。乳幼児教育・幼保一元化の取組はどうなっているか。

町長
幼保一元化については、町内にも認定こども園が開所して、待機児童の解消が図られた。今後、国の動向を見守りながら検討する。

質問
中学校武道必修化について実施種目と年間何時間実施されるのか。

教育長
①柔道指導経験豊かな保健体育科の教師が多いため「柔道」を選択した。時間数は

年間、男子10時間、女子8時間
②1、2年生は柔道で3年生は球技となる。
③指導教師は他校での指導経験があり、武道指導研修会等へも参加している。

質問
原発事故の影響について風評被害による所得への影響はどの程度か。

質問
固定資産税評価額への影響はどの程度か。

税務町民課長
①確定申告完了後、町県民税賦課時期の6月中旬に推計できる。
②宅地鑑定評価は不時沼本町、中央等では下落率が13・5%となる。固定資産税では対前年比10%減となる見込み。

産業課長
③青果物については風評被害額で10億4千万円請求され

約5億4千万円が支払われた。
④作付面積目標配分率は57・69%とした。転作は、ほ場条件に合ったものを選定したい。

質問
震災復旧工事について、工事の発注順序はどうしているのか。また、工事の取組状況について広報しているのか。

都市建設課長
発注は主要な町道、通行止め等の被災状況によって作成した発注計画に基づき発注している。また、復旧工事は多くの被害箇所に対して施工業者が限られ、建設機械や資材等が不足しているため明確な広報が難しい状況である。



子育て支援で町のPR力アップ

墓地公園建設を

質問
町内の墓地は余地が少なく、皆苦労している。墓地公園の建設を検討すべき時期にきているのではないか。

町長
町内には13箇所の墓地がある。平成15年にはこのうちの1つが拡張した。今後は状況の推移をみながら貴重な意見としたい。

質問
鏡石スマートインターは利用者にとって好評であるが、時間の制限と出入車両の制限があり、利用の拡大に支障をきたしている。制限撤廃の取組をしてはどうか。

都市建設課長
鏡石スマートインターチェンジの利用時間制限撤廃の目安は、1日利用台数が1千台以上となります。震災による無料化期間はその基準として勘案されませんので、今後利用台数の増加策及び利用車両の拡充策を検討する。



スマートICの制限撤廃を

質問
中学校武道必修化については何を取り入れるのか。また、その安全面の確保はどう考えているのか。

教育長
中学1・2年生は武道必修化となっており、鏡石中学校では柔道を選択した。安全面確保については大外刈り等の技の一部制限を行う。

除染と放射能対策 「通学路の除染と健康アドバザー設置を」

人材育成と町政懇談 「若い世代の育成はどう進めるのか」

質問
除染実施計画について、各行政区での通学路等の除染実施状況はどうか。

健康福祉課長
6行政区から取組計画が出ている。2行政区でも今後取組む予定。残りについても新年度でできるよう案内している。

質問
放射能に関する専門の健康アドバザーを設置してはどうか。

健康福祉課長
県において放射線健康リスク管理アドバザーが数名設置されたので、助言等を求めたい。

民間の除染は

質問
民間住宅除染についての順位はどう考えているか。

①受付方法は
②どんな方法で実施するのか



総務課長

優先順位は空間線量の高い地域からとなるが、国のガイドラインを参考としたい。
①計画地域から同意書提出と考えている。
②国のガイドラインによるが、本町の実情にも合わせた内容で実施する。

質問

除染の実施主体はどこか。
総務課長
町が実施主体となるが、民間業者への委託事業として実施する。

仮置場設置は

質問
除染で除去された土壌等の仮置場の選定はどうか。

総務課長
町内の複数個所について候補地の選定を進めている。

質問

消防団員の増強及び確保について、今後どのようにして

質問

いくのか。
①出勤手当の見直し
②被服の新調
③保険の内容

総務課長

①管内8市町村と比較して若干高いため、見直しは考えていない。
②最適な被服とするため検討する。
③消防団員等公務災害補償等共済基金及び(財)日本消防協会の福祉共済制度に全団員加入している。

質問

地域コミュニティ防災という点では、細かな視点に気の付く女性消防隊を女性消防団員として編入することはどうか。

総務課長

団員となると活動範囲や出勤の機会も増えることから、女性消防隊の皆様の意見を聞き、今後検討する。

質問

5次総合計画の中で町民と力を合わせて新しい鏡石



消防団員の確保を

自らの身も守ってほしい)

総務課長

① 昨年のアンケートでは57.58%
② 主要施設12カ所に設置し、講習会実施済
③ 国民の生命・身体・財産を災害から守ることが最大の使命。自らの町は自ら守るといふ郷土愛の精神を支援したい。

質問

中学校武道は柔道とのことだが、怪我等の対策はどうか。

教育長

大外刈りはしないことや、低い姿勢からの抑え込み等を中心に指導する。

質問

柔道の畳の代わりにウレタンマットにしたり、ヘッドギアを装着してはどうか。

教育長

授業ではソフト畳を使用し、周囲にマットを敷くなどの安全対策を行い、生徒に怪我のないように努める。

震災と財政について 「税収減と起債は」

中学武道について 「安全対策はどうか」

質問
震災による23年度課税免除の減免額はいくらか。また、

補填財源はあるのか。

税務町民課長

罹災証明による町県民税減免額は265件、13,865千円。
補填については基準財政需要額に算入される。

質問

固定資産税の課税対象である土地・家屋・償却資産の割合はどうか。

税務町民課長

課税標準額の割合は土地30%、家屋44%、償却資産26%となっている。

質問

3年に一度の評価替えでは、この放射能の影響でどのように変わると考えるか。

税務町民課長

総務省の「東日本大震災により被害を受けた地方公共団体等における平成24年度の固定資産の評価替えについて」を参考としている。土地の固定資産税額は23年度から10%減となる見込み。

質問

地価動向の激変緩和策としての負担調整措置は活用されたか。

税務町民課長

22年度、23年度は地価が下落している。価格を据え置くことが適当でないときは価格を修正することとされているため、地価下落分が評価額に適切に反映されている。

質問

建物の減失利益はどうか。

税務町民課長

減失件数は455件で、税額は6,863千円となっている。

質問

滞納繰越はどのようなプロセスを経て決定されるのか。

税務町民課長

滞納整理は督促、催告及び滞納処分等により整理している。出納閉鎖期日までに収納されない時は、翌年度に繰越して整理する。

質問

24年度の起債枠はいくらか。実質公債費率の無理のない起債は町税収入の何%までか。

総務課長

起債制限比率は20%を超えると一般単独事業債が制限される。本町は13.8%また、起債は税収入によって制限されるものでない。

質問

財政調整基金は決算上の剰余金について、2分の1以上積立てることになっているがどうか。

総務課長

規定に基づき財政調整基金、役場庁舎新築事業基金そして定住促進住宅等維持整備基金に剰余金を積立てた。

質問

防災対策について、どうなっているか。

① 火災報知器の装着率
② AEDの使用と講習会
③ 消防団員の使命(震災で多数の団員が亡くなった。